

産業労働部

産業観光委員会

【議案関係資料】

(当初予算関係)

2月7日提出

令和7年第1回定例会（2月議会） 産業観光委員会・分科会 提出資料

令和7年2月7日
産 業 労 働 部

【当初予算関連】

産 業 政 策 課	令和7年度 産業労働部の施策について……………	4
	制度融資について……………	5
デジタルイノベーション 戦 略 室	デジタル人材確保・育成事業について……………	7
	DX普及啓発・促進事業について……………	10
地 域 産 業 振 興 課	あきたの伝統工芸品海外市場マッチング事業について【新規】 （産業デザイン活用促進事業）……………	12
	プロフェッショナル人材活用普及促進事業について……………	14
輸 送 機 産 業 振 興 室	産学官共同電動化システム研究開発事業について （航空機システム電動化研究・開発推進事業）……………	17
産 業 集 積 課	あきた企業立地促進助成事業について……………	18
	県・市町村立地基盤整備連携事業について……………	19
	下新城地区工業団地整備事業について （工業団地開発事業特別会計）……………	20
	旧能代西高校敷地での工業団地整備について （工業団地開発事業特別会計）……………	22

商 業 貿 易 課	スタートアップエコシステムAKITA推進事業について……………	24
ク リ ー ン エ ネ ル ギ ー 産 業 振 興 課	新エネルギー導入促進事業について……………	27
	新エネルギー関連産業集積拠点化推進事業について……………	30
	新エネルギー活用促進事業について……………	33
雇 用 労 働 政 策 課	キャリアアップ促進事業について (人材確保・定着推進事業)……………	36
	外国人材受入サポートセンター事業について……………	37
公 営 企 業 課	令和7年度 秋田県公営企業会計の当初予算について……………	39

新秋田元気創造プランの推進

R7予算の基本方針



【目指す企業像】環境の変化に対応して成長する企業 ⇒ 変化する外部環境に対応するためには積極的な投資行動が有効
 【支援の考え方】「モノとヒトへの投資」の両輪で支援 ⇒ 企業の稼ぐ力を向上

モノへの投資：高度化に向けた環境整備、省力化、省エネ化、新分野・成長分野への進出、研究開発投資、M&A 等を支援

ヒトへの投資：人材確保・育成（多様な人材の労働参加、中核人材の育成、リスキリング 等）を支援

選択・集中プロジェクト

賃金水準の向上

県内企業の
変革を支援

両輪

継【中核人材確保・定着環境整備支援事業&中核人材育成支援事業】51,653千円

- ・大卒人材等の確保と経営の高度化に向けた環境整備等の取組に対し助成
- ・企業の中核となる人材の育成に向けて企業が主体的に取り組む高度な社員研修等に対し助成

継【県融資制度（賃金水準向上資金）】78,827千円

- ・生産性の改善や規模拡大により賃金水準の向上に取り組む企業が行う社債による資金調達を支援

継【リーディングカンパニー創出事業】95,685千円

- ・地域経済を牽引する企業の創出に向けて生産性向上による賃金水準の向上や企業価値の向上に資する取組を支援

継【あきた企業立地促進助成事業】250,000千円

- ・多様な雇用の場の確保に向けて工場の新増設に伴う設備投資等に要する経費を助成

カーボンニュートラルへの挑戦

継【新エネルギー導入促進事業】41,421千円

- ・新エネルギーの導入に関する県民の理解促進に向けて新聞広告による広報やイベントを実施
- ・第3期新エネルギー産業戦略を策定するほか、洋上風力発電人材育成推進計画を改訂

継【洋上風力発電を契機とした秋田の未来づくり会議】

全庁を横断した取組

- ・洋上風力発電事業者と幅広い分野で連携し、地域課題の解決や新たな事業の創出に取り組む

継【新エネルギー関連産業集積拠点化推進事業】40,914千円

- ・発電事業者やメーカーと県内企業のマッチングに向けた説明会や商談会の開催
- ・海外企業との折衝等を支援するアドバイザーを派遣し県内企業の新エネ関連産業への参入を支援
- ・CTV（洋上風力発電向けの作業員輸送船）等接舷・移乗訓練施設に係る事業性の検討を実施
- ・将来の洋上風力発電関連産業を担う次世代人材の育成に向けてカリキュラムの検討等を実施

デジタル化の推進

継【デジタル人材確保・育成事業】33,952千円

- ・大学生等に向けた県内ICT企業の情報発信の支援やデジタル人材育成プログラムを実施
- ・県内ICT企業によるインターンシッププログラムや中高生等を対象とした研修会を開催

継【DX普及啓発・促進事業】12,720千円

- ・ポータルサイト上で県内企業の取組事例等を紹介するほか、ユーザー企業とのマッチングを実施
- ・県内企業のDX促進に向けてICT企業や商工団体等と連携してDX戦略の策定や実行を支援

戦略1 産業・雇用戦略

目指す姿1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化

継【ものづくり革新総合支援事業】47,123千円

- ・新規性の高い取組や積極的な生産性改善の取組により競争力の強化を図ろうとする事業者を支援

継【人材確保・定着推進事業】47,652千円

- ・多様な人材の雇用・就業機会の確保や労働者の学び直し、女性の正規雇用化を支援

継【外国人受入サポートセンター事業】9,158千円

- ・企業からの相談対応等をワンストップで行うサポートセンターの運営と受入環境づくりを促進

継【スタートアップエコシステムAKITA推進事業】44,339千円

- ・スタートアップの創出・成長のための環境整備や成長段階に応じた支援を提供

目指す姿2 地域資源を生かした成長産業の発展

継【航空機システム電動化研究・開発推進事業】265,800千円

- ・新世代（高効率）モーター等の研究成果を踏まえ、航空機以外の産業分野への展開、専門人材育成等を行う県内大学を支援

継【新エネルギー活用促進事業】29,012千円

- ・本県沖でのCCS事業への県内企業の参画促進と秋田水素コンソーシアムを通じた取組等を実施
- ・発電や地場産業、農林水産業、観光等での活用など地熱エネルギーの多面的な利用を促進
- ・再エネ工業団地の実現に向けて再エネ電力を安定的に供給できる体制構築の取組を推進

継【デジタル牽引企業創出支援事業】20,500千円

- ・情報関連産業を牽引する企業の創出に向けて県内ICT企業の成長戦略に基づく取組等を支援

目指す姿3 歴史と風土に培われた地域産業の活性化

継【あきたの伝統工芸品海外市場マッチング事業】8,668千円

- ・伝統的工芸品のブランド力向上等のためミラノで開催される世界最大規模のデザインイベントに出展

継【環境・リサイクル産業集積促進事業】46,392千円

- ・県内で発生する産業廃棄物の排出抑制、減量化、リサイクル促進に寄与する取組に対し助成 等

目指す姿4 産業振興を支える投資の拡大

継【県・市町村立地基盤整備連携事業】270,000千円

- ・県と連携して新たに立地基盤整備を行う市町村に対し団地造成費用を助成(大館市、湯沢市)

継【はばたく中小企業投資促進事業】142,515千円

- ・事業拡大に向けた中小企業の設備投資や雇用の拡大等に要する経費を助成

制度融資について

産 業 政 策 課

1 目 的

県内中小企業が行う経営基盤強化や新事業展開等の多様な資金需要に対応するため、制度融資により資金繰りの円滑化を支援する。

2 新規融資枠

(単位：億円)

資 金 名	主な資金の内容	新規融資枠
中小企業振興資金	一般資金、災害復旧資金 等	1 3 7
経営安定資金		1 4 5
	通常枠	4 0
	経営力強化枠、事業再生枠	9 5
	原油・原材料等価格高騰対策枠	1 0
新事業展開資金	再生可能エネルギー産業参入支援資金、事業承継資金、創業支援資金 等	5 4
賃金水準向上資金		6 3
その他資金	アグリサポート資金、再建企業特別融資資金、組織融資資金	1 2
合 計		4 1 1

3 予算額

27,991,937千円

財源内訳	Ⓐ	212,161千円	※秋田県中小企業経営安定臨時対策基金繰入金
	Ⓑ	27,136,386千円	※預託金元利金収入
	Ⓒ	643,390千円	
内訳	預託金	27,048,000千円	
	保証料補助金	755,170千円	
	利子補助金	188,767千円	

4 主な制度

(1) 経営安定資金 経営力強化枠【新設】

コロナ関連融資等の返済負担軽減を図る借換えを支援する。

- ・融 資 対 象 金融機関及び認定経営革新等支援機関の支援を受けながら事業計画を策定し、経営力の強化に取り組む者
- ・融 資 枠 90 億円
- ・貸付限度額 2 億 8,000 万円
- ・貸 付 利 率 1.70%
- ・貸 付 期 間 10 年以内（据置 1 年以内）
- ・保 証 料 1.40%以下（一般）
0.50%（S N 5 号認定を受けた場合）

(2) 経営安定資金 原油・原材料等価格高騰対策枠

原油・原材料等の価格高騰の影響を受け、経営に支障をきたしている中小企業者の資金繰りを支援する。

- ・融 資 対 象 製品等原価のうち主な原油・原材料等の仕入価格が 20%以上上昇しているにもかかわらず、製品等価格に転嫁できていない者
- ・融 資 枠 10 億円
- ・貸付限度額 4,000 万円
- ・貸 付 利 率 1.50%（一般又は S N 5 号認定を受けた場合）
- ・貸 付 期 間 10 年以内（据置 2 年以内）
- ・保 証 料 1.40%以下（一般）
1.15%以下（売上高等が減少している場合）
0.56%（S N 5 号認定を受けた場合）

(3) 新事業展開資金 事業革新資金【拡充】

事業多角化や第二創業等の意欲的な新事業展開を図る中小企業者を支援する。

- ・融 資 対 象 「事業転換・多角化」「新市場進出」「海外進出」「第二創業」等を行う者
- ・融 資 枠 5 億円
- ・貸付限度額 2 億円
- ・貸 付 利 率 1.45%
- ・貸 付 期 間 10 年以内（据置 3 年以内）
- ・保 証 料 0.60%以下（一般）
0.00%（賃金水準向上計画を策定する方）

(4) 賃金水準向上資金

生産性向上や規模拡大により、賃金水準の向上に取り組む企業に対して、社債発行による長期安定的な資金調達を支援する。

- ・融 資 対 象 適債基準を満たし、給与総額及び初任給年率平均 2.0%増を 3 年以上実施するための計画を有する企業
- ・融 資 枠 63 億円
- ・貸付限度額 5.6 億円
- ・貸 付 利 率 金融機関所定金利
- ・貸 付 期 間 7 年以内（期日一括）
- ・保 証 料 0.00%

デジタル人材確保・育成事業について

デジタルイノベーション戦略室

1 目 的

県内 I C T 企業の経営基盤の強化を図るため、デジタル人材の確保・育成に係る取組を支援する。

2 概 要

(1) 県内 I C T 企業人材確保・育成事業

23,012千円

① 県内 I C T 企業人材確保事業

- ・ 対 象 県内 I C T 企業
- ・ 内 容 県内 I C T 企業と求職者・学生等への情報提供と接点づくりの支援を実施

② インターンシップ情報発信強化事業【新規】

- ・ 対 象 県内 I C T 企業
- ・ 内 容 県内 I C T 企業のインターンシップ等の情報発信を支援する。
 - ア インターンシップ情報発信セミナーの開催
 - イ インターンシップ情報発信の伴走支援（10社程度）
- ・ 委託予定先 民間事業者（企画提案方式により決定）



③ デジタル人材育成プログラム推進事業

- ・ 対 象 求職者、学生等（30名程度）
- ・ 内 容 デジタル人材を育成する研修プログラムの実施と
県内ICT企業（10社程度）との接点づくり
- ・ 委託予定先 民間事業者（企画提案方式により決定）



令和6年度デジタル人材育成プログラム

(2) 次世代デジタル人材確保・育成事業

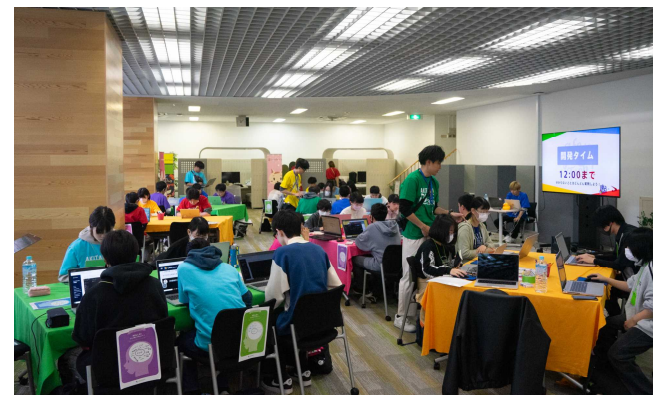
10,940千円

① 大学生等向け次世代デジタル人材育成事業

- ・ 対 象 県内ICT企業（8社程度）
- ・ 内 容 ア ICT企業が連携したインターンシッププログラムの実施
イ ICT企業と大学生等の交流イベントの開催
- ・ 委託予定先 民間事業者（企画提案方式により決定）

② A k i t a デジタルキャンプ実施事業

- ・ 対 象 中高生等（30名程度）
- ・ 内 容 プログラミング等のデジタル技術を学ぶ
研修会の開催
- ・ 委託予定先 民間事業者（企画提案方式により決定）



令和6年度A k i t a デジタルキャンプ

3 予算額

		33,952千円
財源内訳	〔 国 23,399千円 〕	
	〔 入 10,527千円 〕	
	〔 諸 26千円 〕	

(1) 県内ICT企業人材確保・育成事業

23,012千円

(地域活性化雇用創造プロジェクト事業費補助金活用)

内訳	〔 報酬、期末手当、勤勉手当、共済費 4,738千円 〕
	〔 報償費 300千円 〕
	〔 旅費 2,041千円 〕
	〔 需用費 60千円 〕
	〔 役務費 121千円 〕
	〔 委託料 15,712千円 〕
	〔 使用料及び賃借料 40千円 〕

(2) 次世代デジタル人材確保・育成事業

10,940千円

(新しい地方経済・生活環境創生交付金活用)

内訳	〔 旅費 47千円 〕
	〔 委託料 10,868千円 〕
	〔 使用料及び賃借料 25千円 〕

1 目 的

県内企業の生産性向上や競争力強化に向け、好事例等の情報発信やD X戦略の策定支援などにより、デジタル化・D Xの促進を図る。

2 概 要

(1) D X推進ポータルサイト運営事業

671千円

県内企業におけるデジタル技術活用の好事例や各種支援制度を情報発信するほか、相談企業の課題解決に向け、I C T企業とのマッチングを支援する。

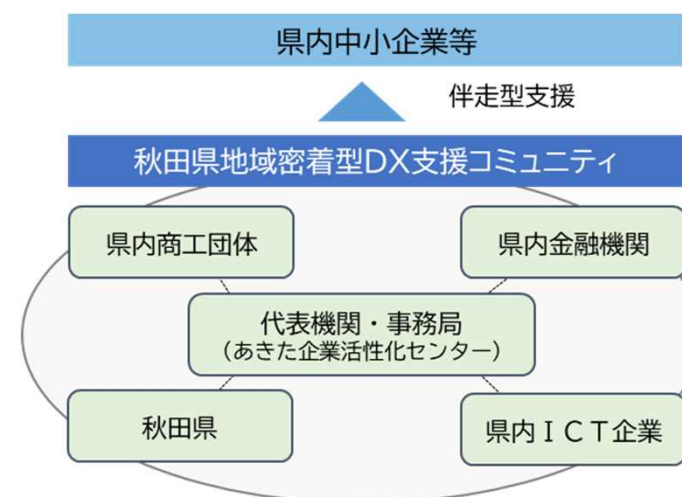
(2) 地域密着型D X支援事業

12,049千円

- ・対 象 県内中小企業等（20社程度）、支援機関
- ・内 容 県内企業のD Xを促進するため、I C T企業や商工団体、金融機関と連携しながら、県内企業の課題分析やD X戦略の策定、実行を伴走型で支援する。
- ・委託予定先 （公財）あきた企業活性化センター



令和6年度地域密着型D X支援事業



地域密着型D X支援事業の支援イメージ

3 予算額

12,720千円

財源内訳 [① 6,024千円
② 6,696千円]

(1) DX推進ポータルサイト運営事業

671千円

内訳 [需用費 24千円
委託料 647千円]

(2) 地域密着型DX支援事業

12,049千円

(新しい地方経済・生活環境創生交付金活用)

内訳 [需用費 180千円
委託料 11,869千円]

あきたの伝統工芸品海外市場マッチング事業について【新規】 (産業デザイン活用促進事業)

地域産業振興課

1 目 的

伝統的工芸品のブランド力向上と販路拡大のため、世界最大規模のデザインイベント「ミラノデザインウィーク」において工芸品展示を行い、欧州市場の開拓と産業デザイン人材の育成を図る。

2 概 要

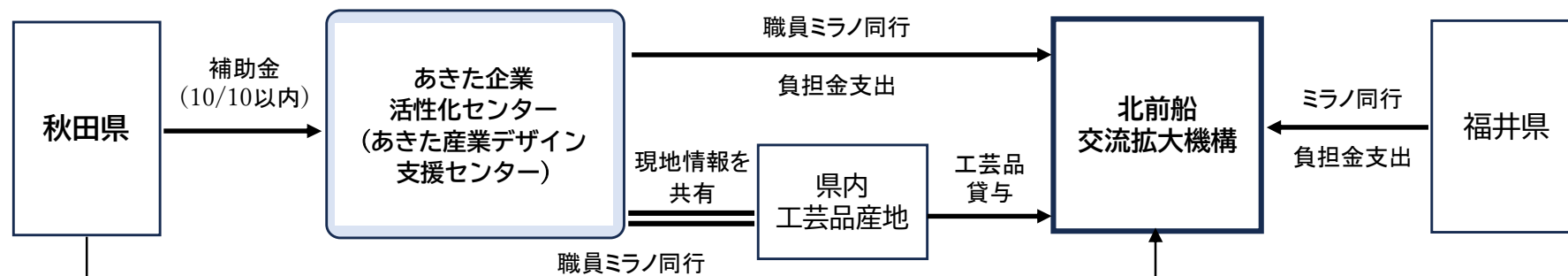
ミラノデザインウィーク開催期間中に、高いブランド力を有する福井県と共同でミラノ市内の複合施設に出展する。また、あきた産業デザイン支援センター職員を派遣し、バイヤーやデザイナー等との商談等を通じたブランド力の向上や海外展開に向けたマーケティングノウハウの習得を図り、今後の県内産地の商品戦略への反映を支援する。

- ・ 会 場 テノハミラノ（日本企業が運営）
- ・ 出 展 期 間 令和7年4月9日～13日
- ・ 出 展 内 容 樺細工、川連漆器、大館曲げわっぱ、秋田杉桶樽
- ・ 出展の統括 (一社) 北前船交流拡大機構
- ・ 本県実施主体 (公財) あきた企業活性化センター

<ミラノデザインウィーク>

世界中からバイヤーやデザイナーが集まる家具見本市「ミラノ・サローネ」(R6 出展 1,950社、来場者37万人) を核としたデザインの祭典

<事業スキーム>



3 予算額

8,668千円

内訳	補助金		7,280千円
	補助金の内訳	出展負担金	5,500千円
		職員旅費 等	1,780千円
	職員旅費		1,388千円

〔展示工芸品(イメージ)〕



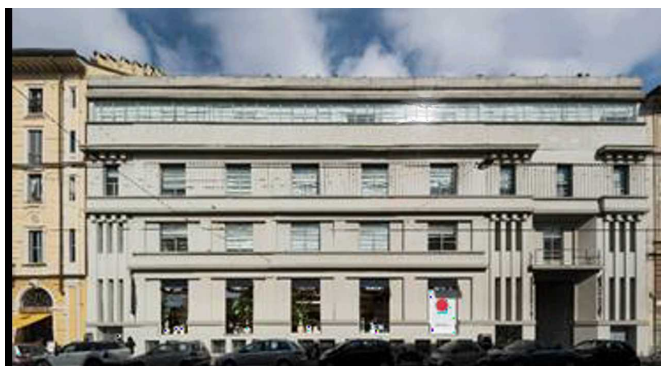
樺細工

川連漆器



大館曲げわっぱ

秋田杉桶樽



会場 (テノハミラノ)

プロフェッショナル人材活用普及促進事業について

地域産業振興課

1 目的

プロフェッショナル人材戦略拠点の設置・運営、民間人材紹介事業者を介したプロフェッショナル人材の雇用や副業・兼業人材の受入れを支援し、県内企業の成長戦略の実現を図る。

目指す姿

県内企業の課題解決による経営基盤強化と関係人口の創出・拡大により、地域経済に新たな付加価値を生み出し、「ひと」と「しごと」の好循環を創出する

- ◆プロ人材の活用による県内企業の成長戦略の達成
- ◆企業成長による地域経済の活性化
- ◆首都圏等からの人材環流、関係人口の創出・拡大



実績

令和7年1月末現在

- プロ人材戦略拠点設置事業 (H27～累計)
 - (1) 取次件数 1,400件
 - (2) 成約件数 624件
(うち副業・兼業 243件)
- プロ人材活用促進事業費補助金
採択件数 (R5) 5件 (R6) 5件
- 副業・兼業人材活用促進事業費補助金
採択件数 (R5) 50件 (R6) 22件
ほかに取次マッチング中 30件

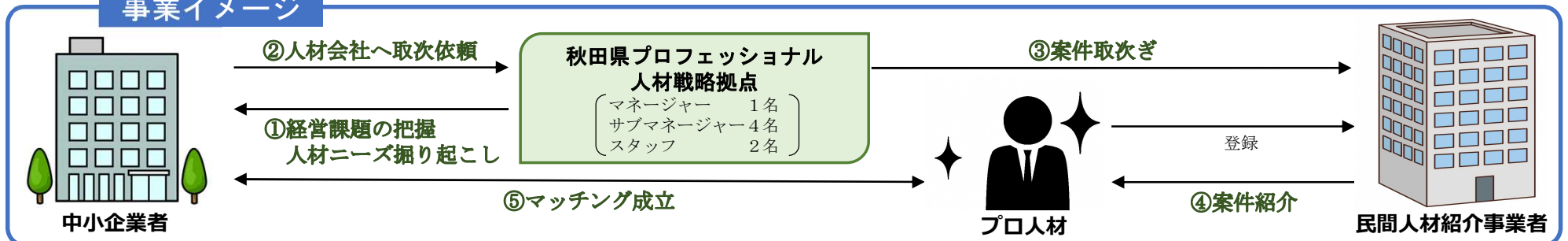
2 概要

(1) プロフェッショナル人材戦略拠点設置事業

42,242千円

(公財) あきた企業活性化センターに「秋田県プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、プロフェッショナル人材や副業・兼業人材と県内企業とのマッチングを支援する。

事業イメージ



(2) プロフェッショナル人材活用促進事業

5,000千円

プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて、県内への移住を伴う県外の人材を雇用する際に県内企業が負担した人材紹介手数料の一部を助成する。

- ・補助率 1 / 2
- ・限度額 500千円 (DX人材 1,000千円)

(3) 副業・兼業人材活用促進事業【拡充】

24,500千円

プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて、県外から副業・兼業人材を受入れる際に県内企業が負担した人材紹介手数料と旅費の一部を助成する。また、国事業の創設に伴い、初めて副業・兼業人材を受け入れる企業に対して、人材紹介手数料と旅費に加え、報酬の一部を助成する初回利用枠を設ける。

【通常枠】

- ・補助率 1 / 2
- ・限度額 150千円 (DX人材 300千円)

【初回利用枠】

- ・補助率 8 / 10 (全額国負担)
- ・限度額 500千円

(4) 首都圏副業・兼業プロ人材獲得促進事業【拡充】

7,393千円

県内事業所を会場に首都圏在住等の副業・兼業人材と県内企業とのマッチングを図る交流会を開催するほか、秋田県に関心を持つ人材をターゲットとしたウェブ広告等により情報発信を行う。

- ・委託先 (公財)あきた企業活性化センター

イベント等の概要

- アキタコアベースを会場に、地方での副業等に関心の高い首都圏在住者等を対象としたPR説明会を開催 (オンライン配信)
- 希望者を本県に招き、県内事業所を会場に、県内企業とのマッチング強化に向けた交流会を開催
- 上記の取組を動画にまとめ、ウェブ配信等により秋田県の副業・兼業をアピール



令和6年度は東京都内で首都圏人材と県内企業とのマッチング交流会を開催 (アキタコアベース)

3 予算額

79,135千円

財源内訳

〔	①	50,631千円	〕
	②	28,504千円	

(新しい地域経済・生活環境創生交付金活用)

(1) プロフェッショナル人材戦略拠点設置事業

42,242千円

内訳	〔	委託料	42,105千円	〕
		委託料の内訳	〔	
		人件費 (マネージャー・スタッフ等7名)	35,593千円	
		運営費 (拠点運営経費、全国協議会出席)	4,925千円	
		事業費 (セミナー開催、企業訪問旅費)	1,587千円	
			137千円	
		職員旅費		

(2) プロフェッショナル人材活用促進事業

5,000千円 (補助金)

(3) 副業・兼業人材活用促進事業

24,500千円 (補助金)

(4) 首都圏副業・兼業プロ人材獲得促進事業

7,393千円

内訳	〔	委託料 (PR説明会、マッチング交流会、動画制作等)	7,335千円	〕
		職員旅費	58千円	

産学官共同電動化システム研究開発事業について (航空機システム電動化研究・開発推進事業)

輸送機産業振興室

1 目 的

航空機推進系大出力モーターの試作、新世代モーターの航空機以外の産業分野への展開、専門人材育成を行うことで、県内企業の技術力と競争力の強化を図る。(地方大学・地域産業創生交付金(展開枠)令和6年度～令和9年度)

2 概 要

・事業内容 大学における次の3つの取組に要する経費を助成する。

① 航空機システム電動化関連

航空機推進系大出力モーターの試作、電動燃料ポンプ主要部品の県内生産技術の確立に向けた研究開発

② 他産業展開関連

ドローンや電動船舶への応用・展開

③ 専門人材育成関連

製品改良のリードタイム短縮等に貢献できる人材の育成

・補助対象 秋田大学、秋田県立大学

・補助率 10/10(国2/3、県1/3等)



航空機推進系
大出力モーター



モーター特性
試験装置

3 予算額

265,800千円

財源内訳	(国)	90,565千円
	(入)	175,235千円
	※地域活性化対策基金繰入金	

(地方大学・地域産業創生交付金(展開枠)活用)

内訳	外部招へい者旅費等	1,000千円
	補助金	264,800千円
	補助金の内訳	
	人件費・旅費	46,900千円
	研究設備・物品費	36,744千円
	設計・試作費等	181,156千円



県内企業での課題解決型学習

あきた企業立地促進助成事業について

産 業 集 積 課

1 目 的

本県経済に対し波及効果の大きい企業の立地を促進するため、工場の新増設等の設備投資に係る費用の一部を助成する。

2 概 要

【設備投資支援型】

- ・対 象 業 種 製造業、研究開発型企业、情報通信関連型企业
- ・投資額要件 3 億円以上（土地代を除く）
- ・雇 用 要 件 新規常用雇用者 10 人以上
- ・補 助 率 10 %（要件に応じた補助率の加算あり）
- ・限 度 額 5 億円（既存立地企業の場合は 3 億円。要件に応じた限度額の加算あり）

3 予算額

250,000 千円（補助金）



県・市町村立地基盤整備連携事業について

産業集積課

1 目 的

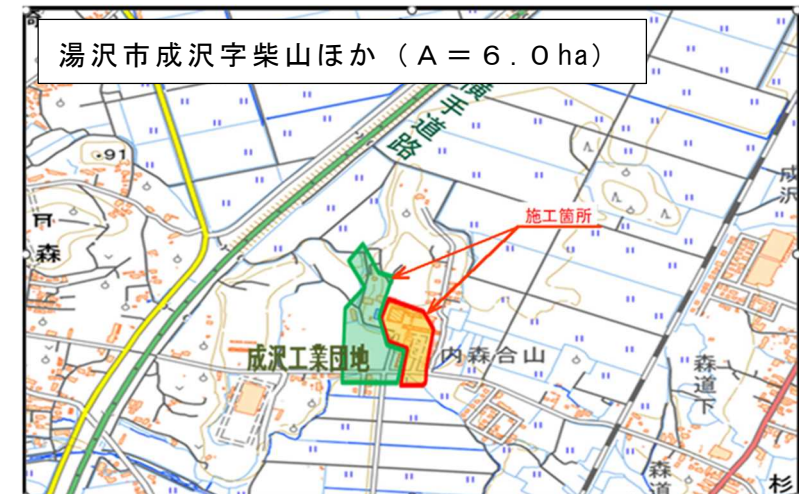
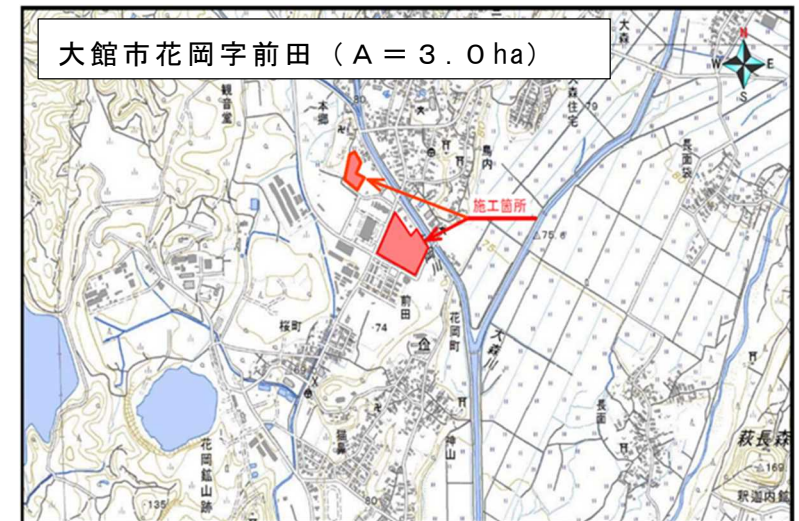
企業誘致のために新たな立地基盤整備を行う市町村に対し、費用の一部を助成する。

2 概 要

- ・ 補助対象 県との連携により新たに工業団地整備を行う市町村（大館市、湯沢市）
- ・ 対象経費 宅地造成費用（用地取得費・工事費）
- ・ 補 助 率 1 / 2
- ・ 限 度 額 1 ha あたり 3 千万円

3 予算額 270,000千円（補助金）

内訳	大館市	90,000千円
	湯沢市	180,000千円



下新城地区工業団地整備事業について (工業団地開発事業特別会計)

産 業 集 積 課

1 目 的

再生可能エネルギーを活用した再エネ工業団地の整備に向け、造成や設計等を行う。

2 概 要

- ・工 事 造成（北側約 13.2 ha（うち分譲面積約 11 ha））、調整池整備
- ・設 計 工業用水道設計
- ・伐木等 伐木作業

スケジュール（予定）		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10
地形測量								
伐木作業								
基本設計								
実施設計								
工業用水道設計								
第 一 工 事 期	造成工事（北側）							
	調整池整備							
	上水道敷設							
第 二 工 事 期	造成工事（南側）							
	上水道敷設							

3 予算額

930,000千円

財源内訳 [④ 180,000千円
⑤ 750,000千円]

内訳 [委託料(工業用水道設計、伐木)
180,000千円
工事費(造成、調整池整備)
750,000千円]

(参考) 事業予定地



旧能代西高校敷地での工業団地整備について
(工業団地開発事業特別会計)

産 業 集 積 課

1 目 的

旧能代西高校敷地のうち未利用部分における工業団地整備に向け、基本設計や測量等を行う。

2 概 要

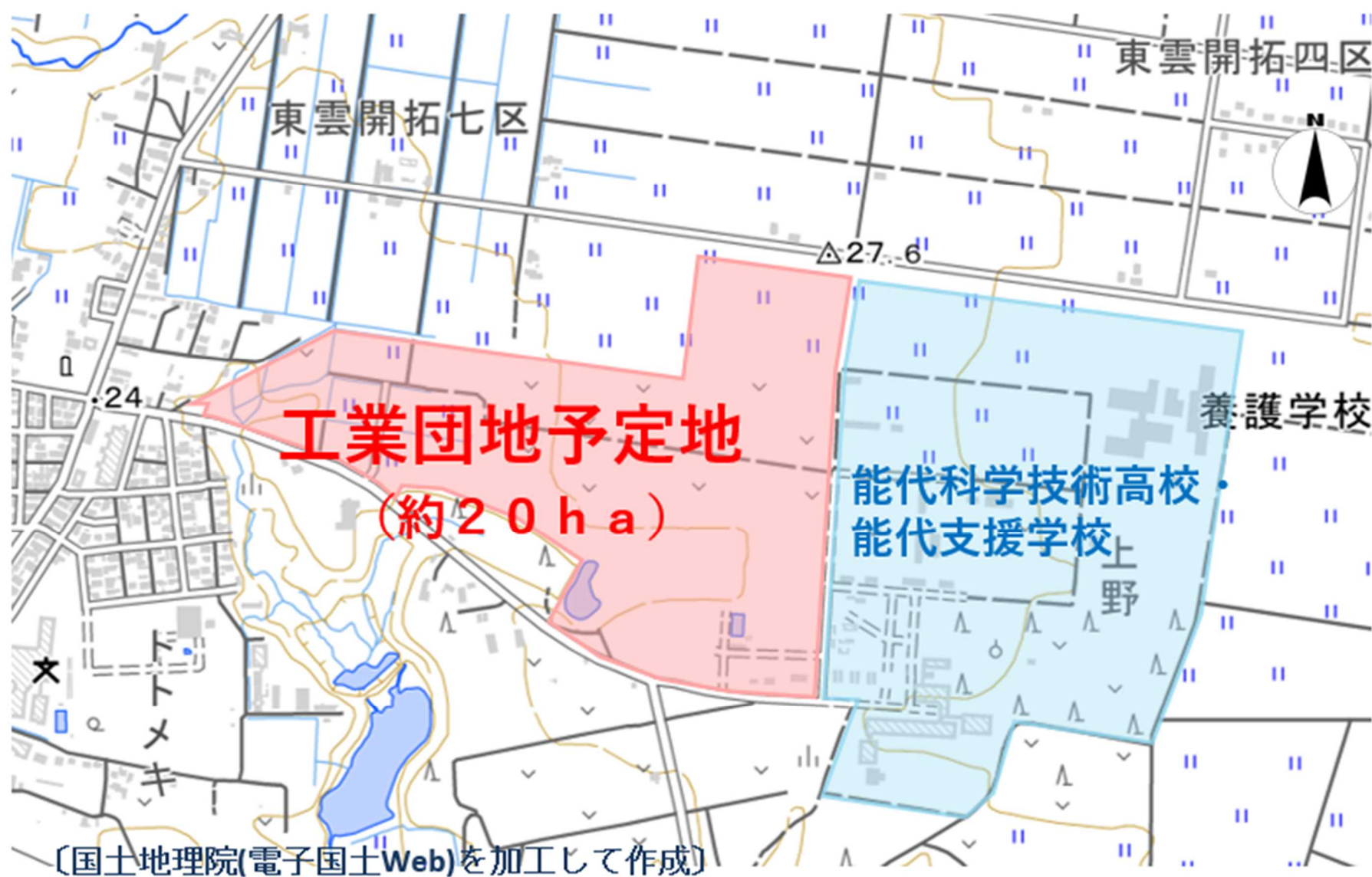
- ・ 基本設計 整地設計、団地内道路設計、
 緑地・公園配置
- ・ 測 量 用地測量
- ・ そ の 他 物件補償算定

スケジュール（予定）	R 6	R 7	R 8	R 9	R10
分筆・地形測量					
水路付替設計					
施設解体（粗造成）					
基本設計					
実施設計					
物件補償算定					
用地測量					
用地買収・物件補償					
造成工事					

3 予算額 7 2 , 5 0 0 千円（委託料）

内訳	基本設計	6 0 , 0 0 0 千円
	用地測量	7 , 5 0 0 千円
	物件補償算定	5 , 0 0 0 千円

(参考) 事業予定地



スタートアップエコシステムAKITA推進事業について

商 業 貿 易 課

1 目 的

革新的なビジネスモデルによって社会を変革しつつ、短期間で急成長を遂げるスタートアップを県内に創出するための環境（エコシステム）を構築する。

2 概 要

スタートアップの創出・成長のための環境を整備し、スタートアップの事業成長に合わせた即応的な支援を提供する。

(1) 地域プラットフォーム運営事業

31,939千円

産学官金の支援者からなる「AKISTAプラットフォーム」を運営し、スタートアップの相談対応や情報発信のほか、機運醸成に向けた取組を実施する。

- ・実施内容 スタートアップ向けのオンライン相談窓口対応
事業成長に合わせた伴走支援
機運醸成イベントの開催 等

(2) 県内スタートアップ発掘・交流支援事業

3,612千円

県内から新たなスタートアップ候補や人材を発掘するため、起業家相互間の交流や先輩起業家の指導による成長支援を行う。

- ・支援対象 主に事業開始前段階にある学生、社会人等
- ・実施内容 （公財）あきた企業活性化センターが行う起業家やスタートアップ、学生等の交流イベントへの助成
県内の起業家・スタートアップ候補に対する先輩起業家による伴走支援

【参考】令和6年度実績(12月末現在)

(1) 地域プラットフォーム運営事業

- ・支援企業等 46者
- ・イベント 6回開催

(2) 県内スタートアップ発掘・交流支援事業

- ・起業家・スタートアップ交流ラボの開催 9月29日開催、1,461人来場
- ・伴走支援の実施 10人

(3) 県内スタートアップ成長促進事業

3,060千円

秋田版のスタートアップ成長ロールモデルを創出するため、成長可能性の高い県内スタートアップを認定し、2年間の集中支援を行う。

- ・ 支援対象 主に事業開始期段階にある県内スタートアップ
- ・ 実施内容 認定スタートアップを選定し、地域プラットフォームを通じた集中支援を行う。
(事業計画のブラッシュアップ、支援者とのマッチング、PR・ブランディング支援 等)
認定スタートアップの事業拡大に要する経費に対し補助する。
- ・ 対象経費 資金調達、販路拡大、人材獲得等に要する経費 等
- ・ 補助率 1/2以内
- ・ 限度額 1,000千円

(4) 県外スタートアップ実証支援事業

5,728千円

成長のロールモデルとなるスタートアップの誘致に向けて、県外スタートアップが県内で行う実証事業に対し支援する。

- ・ 支援対象 秋田県内において実証事業を行う県外スタートアップ
- ・ 実施内容 実証事業に要する経費に対し補助する。
- ・ 対象経費 旅費、原材料費 等
- ・ 補助率 1/2以内
- ・ 限度額 1,000千円

【参考】令和6年度実績

(3) 県内スタートアップ成長促進事業

- ・ 認定スタートアップを4社選定
(株)Local Power(除菌消臭水等)
(株)このほし(森林資源活用サービス)
(株)Liberty Gate(介護保険外サービス)
(株)エス(糞発酵飲料)

(4) 県外スタートアップ実証支援事業

- ・ 県外スタートアップを4社採択
農業関連
医療関連
外国人就労関連
インバウンド関連



認定スタートアップ4社

3 予算額

44,339千円

財源内訳 [① 20,825千円
② 23,514千円]

(新しい地方経済・生活環境創生交付金活用予定)

(1) 地域プラットフォーム構築事業

31,939千円

内訳 [委託料 30,260千円
(相談窓口・伴走支援業務、イベント開催業務等)
職員旅費 1,235千円
消耗品等 444千円]

(2) 県内スタートアップ発掘・交流支援事業

3,612千円

内訳 [補助金 2,081千円
委託料(伴走支援業務) 1,310千円
職員旅費等 71千円
消耗品等 150千円]

(3) 県内スタートアップ成長促進事業

3,060千円

内訳 [補助金 3,000千円
消耗品等 60千円]

(4) 県外スタートアップ実証支援事業

5,728千円

内訳 [補助金 5,000千円
職員旅費 618千円
消耗品等 110千円]

新エネルギー導入促進事業について

クリーンエネルギー産業振興課

1 目 的

新エネルギーの導入に関する県民の理解促進を図るとともに、洋上風力発電の導入促進に向けた環境整備を行う。

2 概 要

(1) 新エネルギー普及啓発事業

7,819千円

新エネルギーの導入に関する県民の理解促進を図る。

- ① 全戸配布広報紙（2頁×1回）・新聞広告（15段カラー×3紙×1回）による広報
- ② 理解促進イベントの開催



R6 理解促進イベント（講演会）

(2) 洋上風力発電導入促進事業

16,059千円

洋上風力発電の更なる導入拡大に向けた環境整備を行う。

- ① 再エネ海域利用法に基づく協議会の運営
- ② 地域共生に係る市町村会議の開催
- ③ 発電設備に係る固定資産税の円滑な課税に向けた研究会の運営
- ④ 「洋上風力発電を契機とした未来志向型漁業共生策検討会議」の運営
 - ア 漁業振興策に係る先進事例調査
 - イ 未来志向型漁業共生策の検討



再エネ海域利用法に基づく協議会
（能代市、三種町及び男鹿市沖）

(3) 第3期新エネルギー産業戦略策定事業【新規】 17,543千円

洋上風力発電をはじめとした再生可能エネルギーの導入拡大やCCUS等の新たな動きを踏まえて次期戦略を策定するとともに、洋上風力発電人材育成推進計画を改訂する。

① 第3期新エネルギー産業戦略の策定

- ・計画期間 令和8～17年度（10年間）
- ・策定方針 国の第7次エネルギー基本計画（案）を踏まえた方向性の整理
浮体式洋上風力発電や更なる沖合における着床式洋上風力発電の導入を見据えた課題整理と取組の検討
CCUSやメタネーションなどのCO₂の活用に向けた検討

② 洋上風力発電人材育成推進計画の改訂

- ・計画期間 令和8～17年度（10年間）
- ・改訂方針 洋上風力発電事業者からの人材育成ニーズの再抽出
国内の取組と連携した人材育成計画の再検討
県内学生を対象とした洋上風力発電関連教育の仕組みづくり

3 予算額

		4 1, 4 2 1 千円
財源内訳	①国	1 4, 0 0 0 千円
	②入	2 6, 1 4 0 千円
	※地域活性化対策基金繰入金	
	③諸	1, 2 8 1 千円

(1) 新エネルギー普及啓発事業		7, 8 1 9 千円
内訳	新聞広告等掲載料	3, 8 1 5 千円
	委託料	3, 5 1 9 千円
	(新聞広告等の企画、理解促進イベントの実施)	
	職員旅費、会場使用料等	4 8 5 千円

(2) 洋上風力発電導入促進事業		1 6, 0 5 9 千円
内訳	委託料	9, 6 8 0 千円
	(未来志向型漁業共生策の提案等)	
	外部有識者等謝金・旅費	2, 0 1 4 千円
	職員旅費、会場使用料等	4, 3 6 5 千円

(3) 第3期新エネルギー産業戦略策定事業		1 7, 5 4 3 千円
内訳	委託料	1 5, 3 4 5 千円
	(社会情勢や県内における整備方針の調査・分析等)	
	外部有識者謝金・旅費	9 8 1 千円
	職員旅費、会場使用料等	1, 2 1 7 千円

新エネルギー関連産業集積拠点化推進事業について

クリーンエネルギー産業振興課

1 目 的

新エネルギー関連産業の成長を新たなリーディング産業創出の機会と捉え、県内企業の参入等を促進する。

2 概 要

40,914千円

新エネルギー関連産業の集積拠点の形成に向けた取組を展開する。

① 発電事業者・メーカーと県内企業のマッチング

ア 「あきた洋上風力発電関連産業フォーラム」の運営

イ 個別マッチングの実施

ウ 県内風力発電関連企業ガイドブックの作成

② 新エネルギー関連産業への参入に取り組む県内企業等への支援

ア アドバイザーの派遣

- ・ 新エネルギー関連事業への参入に向けた課題解決等への支援
- ・ 洋上風力発電関連産業における海外企業との折衝等に関する支援



R6 あきた洋上風力発電関連産業フォーラム
(ビジネスセミナー)

イ 参入体制の強化に向けた取組への助成（補助金）

区分	補助対象経費	補助率	限度額
人材育成	風力発電メンテナンス等に必要な資格等の習得に要する経費	1 / 2	1人当たり50万円
人材確保等	求人・採用活動、関連産業への参入に向けた体制整備等に要する経費	1 / 2	1件当たり25万円
部品認証取得等	部品製造に係る認証取得や洋上風力発電メンテナンス関連機器の研究開発に要する経費	1 / 2	1件当たり250万円

ウ 小水力発電の導入に関する可能性調査

- ・ 小水力発電に有望な複数の地点における落差、流量等に関する調査、発電量の試算等の実施

エ CTV（洋上風力発電メンテナンス等に係る作業員の交通船）等接舷・移乗訓練施設に係る事業性の検討【新規】



CTVによる洋上風車への接舷（能代港）

③ 県外関連企業の誘致

④ 将来の洋上風力発電関連産業を担う次世代人材の育成

ア 「洋上風力発電人材育成プロジェクト」によるカリキュラムの検討等

イ 県内大学における講義の実施

ウ 県内学校における啓発活動の展開

- ・ 県内関連企業等と連携した出前講座の実施
- ・ 県内中高生・保護者向け啓発資料の作成



県内関連企業と連携した県内高校への出前講座

3 予算額

40,914千円

財源内訳	①	30,130千円
	※地域活性化対策基金繰入金	
	②	10,784千円

内訳	補助金	12,550千円
	委託料	10,000千円
	(小水力発電の導入に関する可能性調査)	
	アドバイザー謝金・旅費	4,062千円
	フォーラム講師等謝金・旅費	2,507千円
	啓発資料印刷費	2,464千円
	職員旅費、会場使用料等	9,331千円

新エネルギー活用促進事業について

クリーンエネルギー産業振興課

1 目 的

本県の多様で豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルを生かし、県産再生可能エネルギーの県内における活用を促進する。

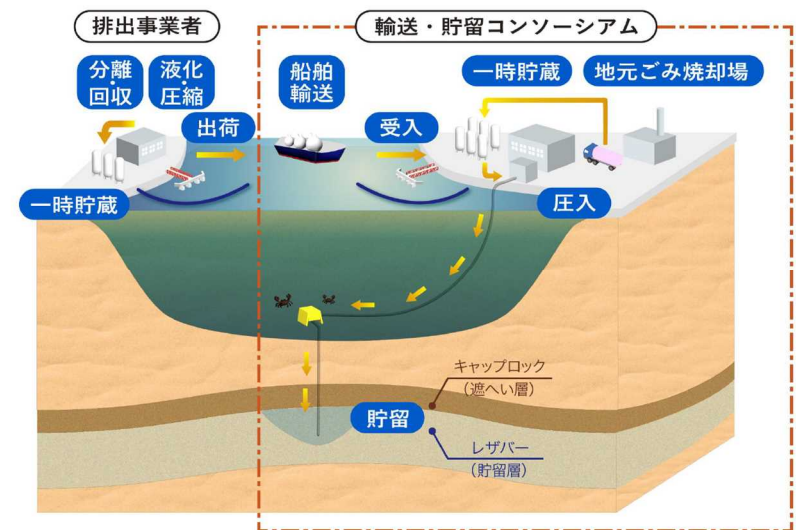
2 概 要

(1) C C S ・ 水素エネルギー導入促進事業

2, 2 3 0 千円

本県沖におけるC C S 事業への県内企業の参画を促進するとともに、「秋田水素コンソーシアム」を通じた取組等を行う。

- ① C C S 事業者と県内企業のマッチングイベントの開催等
- ② 再生可能エネルギーに由来する水素に関するセミナーの開催、先進事例調査、水素製造拠点化に向けた活動等



CCS のイメージ

(出典：日本海側東北地方CCS事業資料)

(2) 地熱エネルギー多面的利用促進事業

8,652千円

発電や地場産業、農林水産業、観光等での活用など地熱エネルギーの多面的な利用を促進する。

- ① 「地熱エネルギー多面的利用促進コンソーシアム」による先進事例調査
- ② 地熱資源の利活用に関するセミナーの開催、環境イベント出展等



R6 地熱セミナー（鹿角市）

(3) 再エネ電力供給体制構築事業

18,130千円

県内で発電された再エネ電力を県内に安定的に供給できる体制の構築に向けた取組を展開する。

- ① 再エネ工業団地の実現に向けた体制整備の推進
 - ア 団地整備に関する課題の解決等に向けた検討委員会の開催
 - イ 電力安定供給体制の構築に向けた事業者との調整
 - ウ 県外企業への再エネ工業団地のPR活動
- ② 再エネ電力の地産地消の推進

再エネ電力の地産地消に向けた需要家企業を対象としたセミナーの開催等



再エネ工業団地のイメージ

3 予算額

29,012千円

財源内訳	〔 ① 20,561千円
	② 8,451千円
	※地域活性化対策基金繰入金

(1) CCS・水素エネルギー導入促進事業

2,230千円

内 訳	〔 セミナー講師謝金・旅費 377千円
	職員旅費、会場使用料等 1,853千円

(2) 地熱エネルギー多面的利用促進事業

8,652千円

内 訳	〔 セミナー講師等謝金・旅費 4,152千円
	委託料等（環境イベントの出展等） 2,225千円
	職員旅費、会場使用料等 2,275千円

(3) 再エネ電力供給体制構築事業

18,130千円

内 訳	〔 委託料 14,000千円
	（企業との調整に基づく電力供給事業立ち上げ手法 の検討等業務）
	検討委員等謝金・旅費 911千円
	職員旅費、会場使用料等 3,219千円

キャリアアップ促進事業について (人材確保・定着推進事業)

雇用労働政策課

1 目 的

人材確保や人材投資を促進するため、労働者の学び直しや、女性の非正規雇用者の処遇改善に向けた取組を支援する。

2 概 要

(1) 自発的なリスキリングへの支援

高度な資格取得や専門スキルを習得するため、教育訓練を受講し、国の専門実践教育訓練給付金の支給決定を受けた場合に、上乗せして支給する。

- ・支給対象 県内の雇用保険加入者等
- ・支給額 教育訓練給付金支給決定金額の1/2（上限50千円）
- ・対象講座例 社会福祉士や看護師、精神保健福祉士等の資格取得を目標とする講座
専門学校での職業実践専門課程（プログラマーやシステムエンジニア等の専門人材の養成）
大学院や大学等の課程（専門職大学院、職業実践力育成プログラム等）

(2) 女性の正規雇用化への支援

非正規雇用で働く若年・中年層の女性を正規雇用へ転換し、国のキャリアアップ助成金（正社員化コース又は障害者正社員化コース）の支給決定を受けた場合に、上乗せして支給する。

- ・支給対象 県内事業者
- ・支給額 有期雇用→正規雇用 100千円/人
無期雇用→正規雇用 50千円/人

3 予算額

6,783千円

(1) 自発的なリスキリングへの支援

2,783千円

内訳	補助金（50千円×50件）	2,500千円
	広報費（需用費、役務費）	283千円

(2) 女性の正規雇用化への支援

4,000千円

内訳	補助金（100千円×40件）	4,000千円
----	----------------	---------

1 目 的

外国人材受入に向けた企業からの相談対応等をワンストップで行うサポートセンターを引き続き運営するとともに、市町村との連携による受入環境づくりを促進する。

2 概 要

(1) 外国人材受入サポートセンターの運営

8,821千円

「外国人材受入サポートセンター」を運営し、企業からの相談対応や専門家の派遣を行うほか、企業向けの外国人材活用セミナー等を開催する。

- ・設置場所 秋田県教育会館2階（秋田市山王四丁目4番14号）
- ・委託予定先 民間事業者（企画提案方式により決定）
- ・委託内容
 - ① 専門相談員の配置（1名）
 - ② 対面、電話、メール、オンラインによる相談業務
 - ③ 専門相談員・専門家による伴走支援
 - ④ 企業向けセミナーの開催
 - ⑤ 関係団体向け出前講座の開催
 - ⑥ ウェブサイトによる情報発信

【参考】

令和6年度の活動状況（1月末現在）

- ・相談件数(延べ) 205件
- ・相談企業数 46社
- ・企業向けセミナー 3回
- ・出前講座(予定含む) 21回

(2) 市町村との勉強会の開催

223千円

市町村における外国人材の受入環境づくりを進めるための勉強会を開催する。

- ・内 容
 - ① 外国人材受入の現状・課題の分析
 - ② 生活支援や日本語教育などの受入体制づくり
 - ③ 地域との共生（地域住民の理解促進、外国人コミュニティづくり等）

(3) 秋田県外国人材の受入れ・共生に係る連絡協議会の開催

114千円

外国人材の受入に向けた取組の情報共有等を図るための連絡協議会を開催する。

- ・構 成 員 県、秋田労働局、市町村、関係団体 等
- ・内 容 外国人材受入に向けた課題や取組等の情報交換 等



外国人材活用セミナー

3 予算額	9,158千円
(1) 外国人材受入サポートセンターの設置	8,821千円 （委託料）
委託料の内訳	
人件費（専門相談員）	3,090千円
使用料及び賃借料（事務室、備品等）	2,502千円
広報費（チラシ作成、ウェブサイト運用等）	374千円
講師謝金、旅費（セミナー）	203千円
需用費、役務費（自動車燃料、通信料等）	1,121千円
一般管理費等	1,531千円
(2) 市町村との勉強会の開催	223千円
内訳	
講師謝金、旅費	155千円
職員旅費	38千円
使用料（高速料金）	30千円
(3) 秋田県外国人材の受入れ・共生に係る連絡協議会の開催	114千円
内訳	
職員旅費	23千円
需用費（印刷費等）	30千円
役務費（郵送料）	61千円

令和7年度 秋田県公営企業会計の当初予算について

公 営 企 業 課

1 電気事業会計

(1) 収益的收入及び支出

(単位：千円)

収益的收入

款	項	目	予定額	備 考
1	事業収益		9,384,394	
	1	営業収益	9,356,695	
		1 電力料	9,096,411	うちF I T分 1,272,569
		2 営業雑収益	260,284	管理受託収入 113,154 容量市場収益 136,065
	2	財務収益	8,029	
		1 受取配当金	130	東北電力株式配当金
		2 受取利息	7,899	貸付金利息 5,434 預金利息 2,465
	3	営業外収益	19,670	
		1 長期前受金戻入	19,268	
		2 事業外収益	402	

収益的支出

款	項	目	予定額	備 考
1	事業費		6,255,160	
	1	営業費用	5,868,447	
		1 水力発電費	5,416,197	修繕費 2,301,588 減価償却費 972,091 人件費 618,342
		2 送電費	122,487	委託費 66,471 人件費 29,215
		3 一般管理費	329,763	人件費 211,535 物件費 90,575
	2	財務費用	1,634	
		1 支払利息	1,634	企業債利息 1,613 借入金利息 21
	3	附帯事業費用	91,773	
		1 発電所周辺地域等振興事業費用	91,773	助成金 91,273
	4	営業外費用	291,306	
		1 事業外費用	2	
		2 消費税及び地方消費税	291,104	
		3 事業外固定資産管理費	200	
	5	予備費	2,000	
		1 予備費	2,000	

収支差

	3,129,234	
--	-----------	--

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

資本的収入

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的収入		57,048	
	1	受託金	17,000	
		1 改良工事受託金	17,000	
	2	他会計からの長期貸付金償還金	40,048	
		1 工業用水道事業会計からの長期貸付金償還金	40,048	

資本的支出

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的支出		2,612,056	
	1	建設費	915,377	
		1 成瀬発電所建設費	897,895	
		2 鳥海発電所建設費	17,482	
	2	改良費	1,613,562	
		1 発電所改良費	1,563,182	皆瀬発電所 240,878 田沢湖発電所 240,000 鎧畑発電所 167,452 玉川発電所 160,880
		2 発電事務所改良費	42,043	玉川発電事務所 23,321 大館発電事務所 10,387 秋田発電事務所 8,335
		3 業務設備改良費	8,337	公営企業課
	3	企業債償還金	33,373	
		1 企業債償還金	33,373	
	4	建設準備費	29,744	
		1 中小水力開発調査費	29,744	新規開発地点の調査
	5	予備費	20,000	
		1 予備費	20,000	

収支差

	△ 2,595,056	工業用水道事業会計長期貸付金償還金を除く
--	-------------	----------------------

※不足額は内部留保資金により補てんする。

2 工業用水道事業会計

(1) 収益の収入及び支出

収益の収入

款	項	目	予定額	備考
1	事業収益		1,052,762	
	1	営業収益	804,806	
		1 秋田工業用水道 使用料	803,500	勝平系(25社) 775,231 御所野系(4社) 28,269
		2 営業雑収益	1,306	
	2	営業外収益	247,956	
		1 受取利息	123	
		2 長期前受金戻入	246,980	
		3 雑収益	853	

(単位：千円)

収益の支出

款	項	目	予定額	備考
1	事業費		1,217,651	
	1	営業費用	1,177,529	
		1 維持管理費	1,157,440	減価償却費 534,703 動力費 233,038 委託費 192,573 人件費 52,910
		2 一般管理費	20,089	人件費 13,434 物件費 6,382
	2	営業外費用	35,122	
		1 支払利息	19,172	企業債利息 18,647 借入金利息 525
		2 雑支出	1	
		3 消費税及び地方 消費税	15,949	
	3	予備費	5,000	
		1 予備費	5,000	

収支差

	△ 164,889	
--	-----------	--

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

資本的収入

(収入の予定はなし)

資本的支出

款	項	目	予定額	備考
1	資本的支出		315,069	
	1	改良費	98,160	
		1 秋田工業用水道 改良費	98,160	
	2	企業債償還金	171,860	
		1 企業債償還金	171,860	
	3	他会計借入金償還金	40,049	
		1 その他長期借入金	40,049	
	4	予備費	5,000	
		1 予備費	5,000	

収支差

	△ 315,069	
--	-----------	--

※不足額は内部留保資金により補てんする。

(参考) 前年度比較表

(単位：千円)

電気事業会計		令和6年度	令和7年度	比 較
収益的収支	収 入 A	9,173,552	9,384,394	210,842
	うち電力料	8,633,245	9,096,411	463,166
	支 出 B	4,546,878	6,255,160	1,708,282
	うち営業費用	4,184,949	5,868,447	1,683,498
	収 支 差 $A - B = C$	4,626,674	3,129,234	$\triangle$ 1,497,440
資本的収支	収 入 A	39,949	57,048	17,099
	うち他会計からの長期貸付金償還金 A'	39,949	40,048	99
	支 出 B	4,205,503	2,612,056	$\triangle$ 1,593,447
	うち建設改良費	4,138,369	2,528,939	$\triangle$ 1,609,430
	収 支 差 $A - A' - B = C$	$\triangle$ 4,205,503	$\triangle$ 2,595,056	1,610,447
	補 て ん 財 源	4,205,503	2,595,056	$\triangle$ 1,610,447
	内部留保資金	4,205,503	2,595,056	$\triangle$ 1,610,447

工業用水道事業会計		令和6年度	令和7年度	比 較
収益的収支	収 入 A	1,055,946	1,052,762	$\triangle$ 3,184
	うち秋田工業用水道使用料	872,419	803,500	$\triangle$ 68,919
	支 出 B	1,025,070	1,217,651	192,581
	うち営業費用	984,874	1,177,529	192,655
	収 支 差 $A - B = C$	30,876	$\triangle$ 164,889	$\triangle$ 195,765
資本的収支	収 入 A	0	0	0
	支 出 B	399,928	315,069	$\triangle$ 84,859
	うち改良費	180,120	98,160	$\triangle$ 81,960
	収 支 差 $A - B = C$	$\triangle$ 399,928	$\triangle$ 315,069	84,859
	補 て ん 財 源	399,928	315,069	$\triangle$ 84,859
	内部留保資金	399,928	315,069	$\triangle$ 84,859